

Title	産業構造と地域の盛衰
Author(s)	坂本, 光司
Citation	年次学術大会講演要旨集, 9: 224-227
Issue Date	1994-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/5457">http://hdl.handle.net/10119/5457</a>
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

○坂本 光司（常葉学園浜松大学）

この10年間、全国各地における地域活性化への取組みは、かつてなく活発化している。かつては都道府県や熱心な一部住民に限られていた活性化への取組みも、近年では市町村はいうに及ばず、産業界、学会、そして、地域住民など、地域に関わりを持つすべての人びとに拡がりを見せている。またその内容も、中央、大手ハイテク産業の誘致を中心とする、いわば、「外発型地域活性化」ではなく、地域に立地する企業や賦存する地域資源こそ最重視した、いわゆる「内発型、ソフト型の地域振興」にその重点が移ってきている。事実、地域活性化センターの調べによると、人づくりや新産業起こしを目的とした、いわゆる地域活性化塾は、いまや全国で2500カ所以上も活動しているという。

しかしながら、地域活性化が強く叫ばれ始めたこの10年間、残念なことに地域の盛衰格差はむしろ一段と拡大している。たとえば、地域活性化のメルクマールの一つとされている人口動態からこのことをみてみると、1983年から1993年までの10年間にわが国人口は4.5%増加したが、この間人口が減少してしまった県は13県を数える。埼玉県、千葉県、神奈川県、滋賀県、そして、奈良県は、この間10%以上も人口を増加させているのに、秋田県は3.2%、青森県は3.1%、長崎県は2.6%も減少させている。また、このことは地域経済の主役である地域住民の豊かさ指標ともいえる課税対象所得額をみても、同様なことがいえる。1982年から1992年までの10年間、課税対象所得額は95.9%増加しているが、これを47都道府県別にみると、これが同じ日本列島かと疑いたくなるほど、伸び率に違いがある。千葉県、埼玉県、山梨県、そして、神奈川県などは、いずれもこの間2.1倍を越す高い伸びとなったが、一方、北海道、青森県、鳥取県、鳥根県、山口県、高知県、長崎県、大分県、そして、鹿児島県などは、いずれも全国

平均をおよそ20ポイント以上も下回る低い伸びに溜まっている。この10年間、時の経過も、また、時代変化という荒波も、全国おしなべて平均的に訪れたのにである。

これは地域の地理・地形的条件や産業集積、さらには社会資本の整備状況などによる原因もあろうが、そればかりではない。というのは、同じ経済ブロックの中でも大都市圏と地方圏間の格差以上に大きな格差がついているからである。もっとはっきりいえば、各地域の地域活性化戦略そのものがもたらした盛衰といってもよい。

このことは、都道府県レベルより市町村レベルでみると、より辛らつとなる。たとえば、周知のように、わが国は3200余の市町村があるが、この内約1200、率にして37%もの市町村は、いわゆる過疎市町村である。しかも、調査のたび、過疎市町村の数は拡大をしているのである。

もとより、地域活性化のメルクマールは、こうした人口や、所得、生産といった物的、経済的メルクマールを取り上げ、それを他地域と比較し、優位か劣位かといった単純なことだけで決まるものではない。真に重要なことは、そこに住んでいる人びとが、住んでよかったとか、他地域に住んでいる人びとも住みたくなるような文化的、メンタル的満足度であろう。しかしながら、あえていえば、後者は、前者があってこそ成立するものであり、その意味では、前者こそ地域活性化の基本的前提といってもよい。なぜならば、10年前人口が5万人のまちが今日2万人に減少し、子供の声が年々遠くなっていくまちを、どうして活性化しているまちといえようか、だからである。

その意味でも、やはり地域活性化の視点は、そこに住む人びとの量と質に振り向けられるべきであるといえる。もう少し具体的にいえば、どうしたら地域の常住人口や通勤、通学

のための昼間人口が増加するか、どうしたら地域へのリターン率が高まるか、さらには、どうしたら地域住民が経済的、精神的、空間的により豊かになるか、といった地域活性化こそ重要なのである。しかしながら、こうした活性化競争は、今後ますます激しくなると思われる。というのは、出生率の低下や経済の低成長経済への本格的移行など、これまで一貫して続いてきた右肩上がりの成長神話が、残念ながら崩壊しつつあるからである。もっとはっきりいえば、低成長経済になればなるほど、わが地域こそ、例外であり続けたいと考える地域が、こぞって優良企業や常住人口をめぐるの激しい奪い合い競争に走るからである。

しからは、地域間競争に打ち勝つためには、これから、地域づくりはどう進めていけばよいのか、どうしたら他地域よりも比較優位の地域づくりができるのか、

凡例

人口 (千人)	課税対象所得額 (億円)
1983年	1982年度
1993年	1992年度
伸び率(83=100)	伸び率(92=100)

全国	
118602	957422
123947	1876066
104.5	195.9

滋賀県	
1117	8704
1247	18525
111.6	212.8

新潟県	
2467	16943
2480	30197
100.5	178.2

山形県	
1261	7701
1255	13800
99.6	179.2

大阪府	
8371	73273
8549	17753
102.1	238.0

長野県	
2108	15283
2172	30093
103.0	195.6

秋田県	
1269	7070
1229	5640
96.8	100.3

長崎県	
1599	9479
1558	15496
97.4	163.5

京都府	
2540	21652
2543	39253
100.1	181.3

福井県	
805	6199
821	11617
102.0	187.4

佐賀県	
881	5317
882	9049
100.1	170.2

兵庫県	
5179	45370
5429	85498
104.8	188.4

岐阜県	
1996	14893
2084	29989
104.4	201.4

青森県	
1555	8583
1506	14263
96.9	166.2

熊本県	
1815	10374
1855	18462
102.2	178.0

広島県	
2776	22947
2857	41229
102.9	179.7

石川県	
1136	8755
1164	16423
102.5	187.6

岩手県	
1448	8304
1428	14343
98.6	172.7

福岡県	
4607	33259
4824	59269
104.7	178.2

岡山県	
1902	13907
1940	24858
102.0	178.7

富山県	
1116	8732
1124	16291
100.7	186.6

宮城県	
2116	14910
2273	28984
103.8	194.4

山口県	
1590	12130
1559	19208
98.0	158.3

鳥取県	
614	4074
618	6808
100.7	167.1

福島県	
2064	12664
2124	24473
102.9	193.2

島根県	
792	5117
776	8204
97.9	160.3

栃木県	
1835	13194
1961	27920
106.8	211.6

大分県	
1247	7634
1240	12807
99.5	167.8

高知県	
847	5064
828	8350
97.8	164.9

三重県	
1726	12768
1822	25874
105.5	202.7

群馬県	
1891	13274
1984	27796
104.9	209.4

宮崎県	
1173	6222
1181	10827
100.7	174.0

愛媛県	
1534	9296
1526	16225
99.5	174.5

奈良県	
1258	10244
1404	21571
111.6	210.0

茨城県	
2666	18468
2915	40797
109.4	220.9

鹿児島県	
1810	9502
1792	15707
99.0	165.3

徳島県	
840	5056
837	8991
99.8	177.8

和歌山県	
1101	6931
1093	12764
99.3	184.2

埼玉県	
5616	49626
6541	113125
116.5	228.0

東京都	
11438	128191
11610	263445
101.5	205.5

静岡県	
3521	29252
3706	58941
105.3	203.5

山梨県	
821	5259
866	11940
105.4	227.0

千葉県	
4951	43881
5673	100857
114.6	229.8

沖縄県	
1154	5232
1256	9965
108.8	190.5

香川県	
1014	7548
1030	13681
101.5	181.3

愛知県	
6264	57646
6684	117676
106.7	204.1

東京都	
11438	128191
11610	263445
101.5	205.5

47都道府県の社会経済力の変化(住民基本台帳・自治省調べ)

産業構造と地域・益表

県名	若年人口 人口比率	製造業 比率	技術業務 管理比率	事業増加率	人口100人当り 工場企業数	従業員10人 製造品生産額	勤労者の 現金給与(平均)	勤労者の 現金給与(製造)	勤労者の 平均労働時間 (時間)	従業員1人当り 山産品収入	従業員1人当り 林産品収入
全国	21.7	20.7	25.3	4.1	0.51	2,953	352,700	325,000	156.0	2,228	1,073
秋田県	16.1	20.0	27.1	△0.8	0.0	1,356	322,400	232,000	160.5	1,596	1,253
青森県	18.7	14.5	26.8	△1.9	0.0	1,566	290,000	219,700	159.1	1,680	595
山形県	16.7	27.7	27.7	2.1	0.08	1,678	310,600	260,500	159.1	1,749	670
福島県	18.1	26.6	28.7	6.7	0.24	2,098	311,200	285,300	155.0	1,768	724
千葉県	23.5	20.0	29.0	15.2	0.44	3,919	392,700	371,000	150.2	1,945	1,600
埼玉県	24.5	25.9	37.8	17.6	0.60	2,915	353,700	355,400	149.5	2,176	903
東京都	26.5	19.8	45.9	△1.7	10.28	2,948	483,500	484,200	150.4	2,605	1,517
神奈川県	25.6	25.1	42.7	12.2	1.38	3,994	421,800	424,900	148.6	2,601	1,850
静岡県	20.4	30.9	30.4	5.7	1.04	3,203	378,900	371,600	154.1	2,024	820
愛知県	24.2	22.8	33.1	7.3	2.11	3,968	414,100	398,500	154.1	2,246	1,156
大阪府	24.5	25.8	36.6	3.1	4.47	2,896	429,100	415,200	152.4	2,266	1,039
島根県	15.8	21.6	30.1	△0.8	0.13	1,495	306,100	263,100	158.9	1,621	924
高知県	16.8	12.6	30.8	△2.5	0.24	1,624	226,000	239,300	161.5	1,476	787
香川県	18.5	21.7	35.2	3.6	1.17	2,723	362,800	309,200	157.4	2,103	1,105
長崎県	18.1	14.0	32.2	△4.6	0	1,989	314,600	295,800	160.8	1,518	829
大分県	17.7	16.7	31.8	0.7	0.16	3,238	321,500	292,900	158.6	1,577	925
熊本県	18.1	16.5	32.2	1.0	0.22	2,048	319,600	277,900	159.0	1,610	987